

平成23年度決算

吉見町財務書類4表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年3月

吉見町 政策財政課

目 次

1	新地方公会計制度による財務書類導入の経緯	1
2	作成基準	1
3	連結の範囲	2
4	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	財務書類4表の関係	5
6	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
7	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
8	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 新地方公会計制度による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

また、平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示されました。そこで、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

2 作成基準

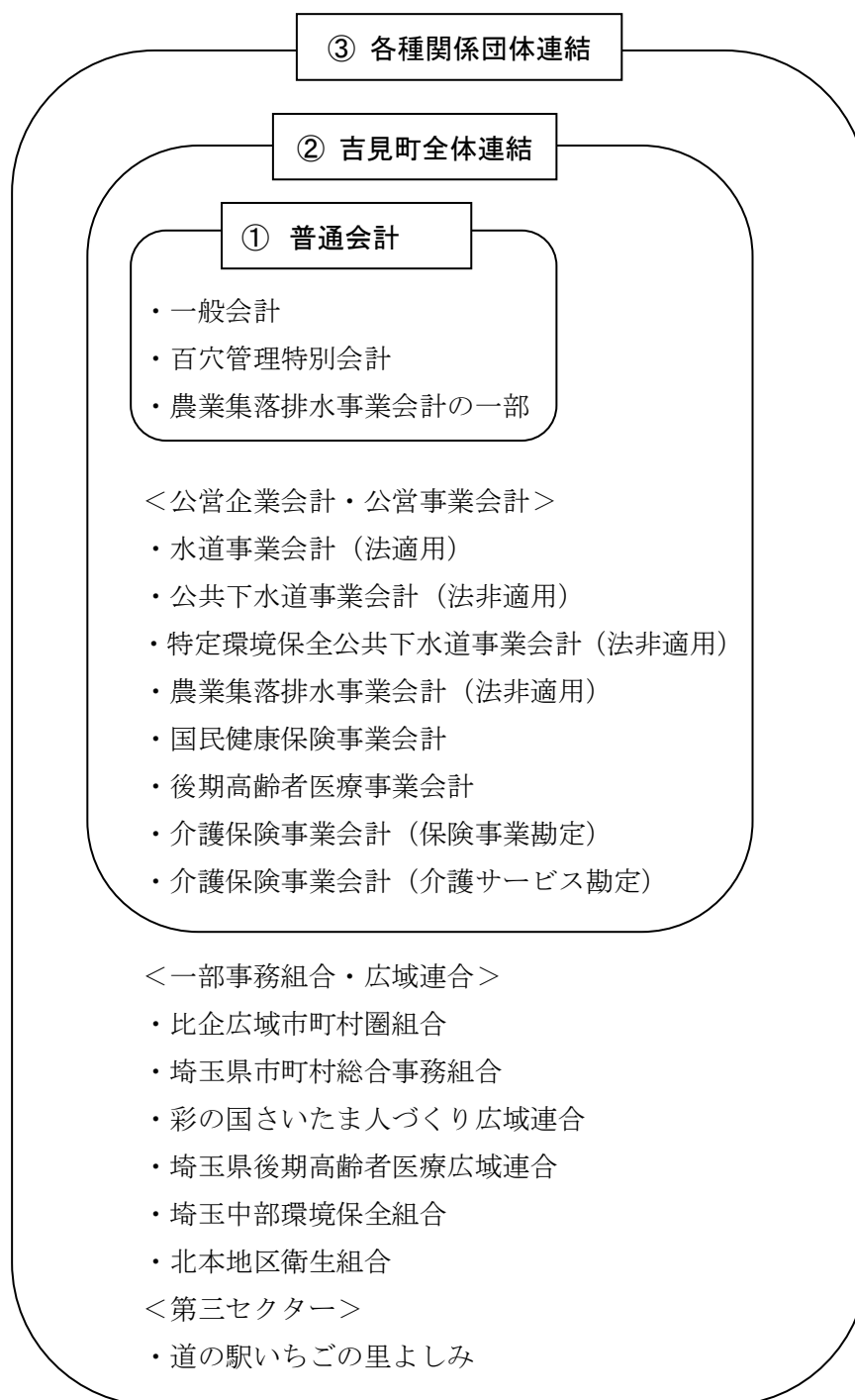
吉見町の財務書類4表は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。

3 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

4 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産 これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	負 債 将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	純資産 これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

経常行政コスト 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・ 人にかかるコスト（人件費など） ・ 物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金、他会計への支出など） ・ その他のコスト（支払利息など）
経常収益 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料、分担金、負担金など）
(差引) 純経常行政コスト

$$\text{純経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} - \text{経常収益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

期首純資産残高
1年間の純資産の増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト (行政コスト計算書の純経常行政コスト) ・ 一般財源 (町税、地方交付税など) ・ 補助金等受入 (国県補助金など) ・ 臨時損益、資産評価替えなど
期末純資産残高

$$\text{期末純資産残高} = \text{期首純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

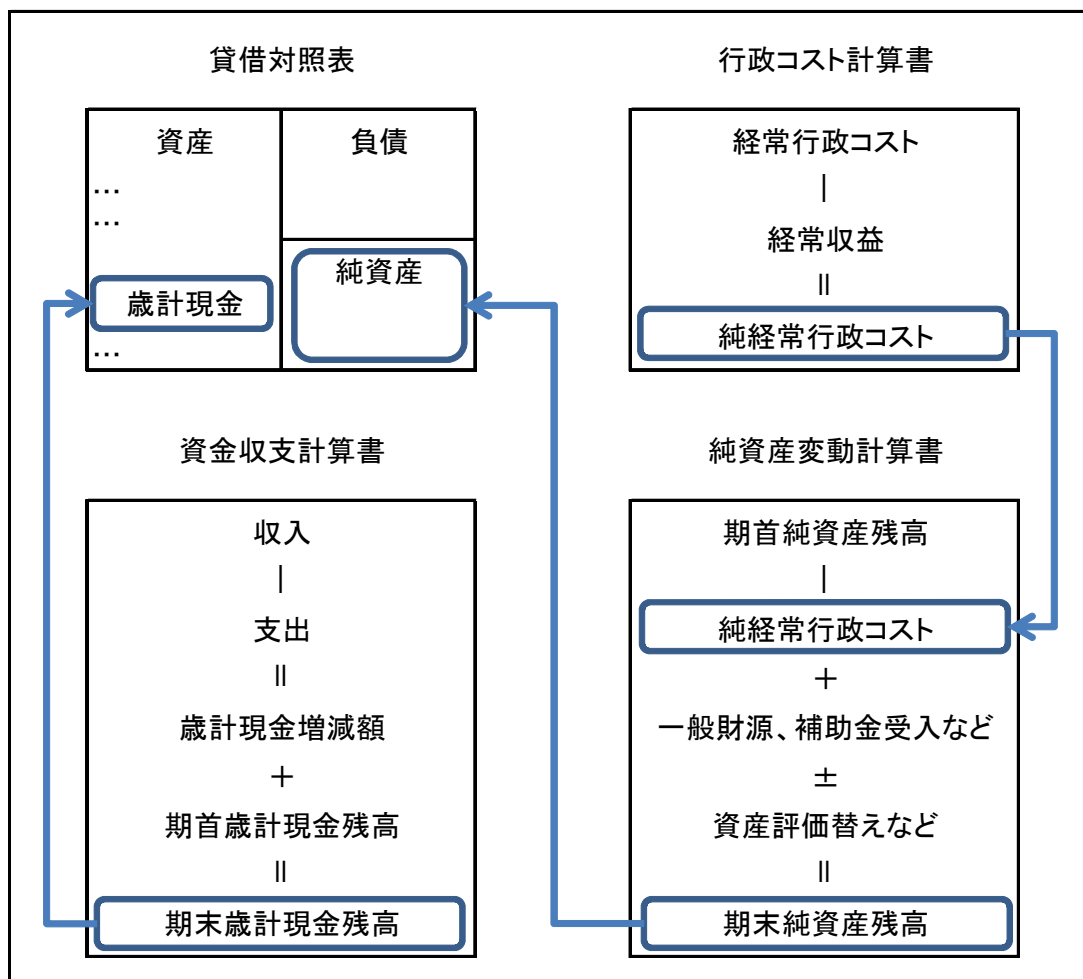
資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることになります。

経常的収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	} 歳計現金 増減額
公共資産整備収支 公共事業に伴う資金収支の状況	
投資・財務的収支 投資活動や借入の返済(財務活動)などによる資金収支の状況	
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	

$$\text{期末歳計現金残高} = \text{歳計現金増減額 (経常的収支 + 公共資産整備収支 + 投資・財務的収支)} + \text{期首歳計現金残高}$$

5 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常行政コスト）から受益者負担（経常収益）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純経常行政コストを算出します。この純経常行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、期首現金残高を加えて期末歳計現金残高を算出します。その期末歳計現金残高は、「貸借対照表」に記載された歳計現金と一致します。

6 財務書類4表（普通会計）

(1) 貸借対照表（普通会計）

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 5,890,410	
①生活インフラ・国土保全	15,551,504	(2) 長期未払金	
②教育	10,131,114	①物件の購入等	0
③福祉	1,059,588	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	216,824	③その他	0
⑤産業振興	1,786,105	長期未払金計	0
⑥消防	89,154	(3) 退職手当引当金	1,551,389
⑦総務	3,086,457	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	31,920,746	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	747	固定負債合計	7,441,799
公共資産合計	31,921,493		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債 475,576	
①投資及び出資金	371,731	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,337
投資及び出資金計	371,731	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	22,932	(5) 賞与引当金	69,539
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	546,452
②その他特定目的基金	40,951		
③土地開発基金	230,329	負債合計	7,988,251
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	271,280		
(4) 長期延滞債権	166,749		
(5) 回収不能見込額	△ 54,548		
投資等合計	778,144		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等 4,334,113	
①財政調整基金	697,626	2 公共資産等整備一般財源等 25,360,926	
②減債基金	156,852	3 その他一般財源等 △ 3,682,663	
③歳計現金	414,551	4 資産評価差額 747	
④歳計外現金	0	純資産合計 26,013,123	
現金預金計	1,269,029		
(2) 未収金			
①地方税	43,079		
②その他	733		
③回収不能見込額	△ 11,104		
未収金計	32,708		
流動資産合計	1,301,737		
資産合計	34,001,374	負債・純資産合計	34,001,374

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	958,749 千円
②教育	25,789 千円
③福祉	12,357 千円
④環境衛生	235,713 千円
⑤産業振興	1,348,266 千円
⑥消防	769 千円
⑦総務	97,158 千円
計	2,678,801 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	312,489 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	2,366,312 千円
計	2,678,801 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,220 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,316,353千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,850,069 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,365,986 千円	6,365,986 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,796,115 千円		3,796,115 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	136,579 千円		136,579 千円
退職手当負担見込額	1,551,389 千円	1,551,389 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,790,108 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,059,652 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,730,456 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,059,961 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は7,700,957千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,849,780千円です。

(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,109,205	18.8%	84,384	168,343	168,696	63,178	77,680	7,226	442,402	97,296		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	107,984	1.8%	19,411	8,428	12,335	△ 4,302	22,895	1,364	44,929	2,924		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	69,539	1.2%	5,453	10,555	10,758	4,193	5,001	481	27,569	5,529		0
	小計	1,286,728	21.8%	109,248	187,326	191,789	63,069	105,576	9,071	514,900	105,749		0
2	(2-1)物件費	1,038,875	17.6%	64,242	301,776	145,517	194,455	63,385	7,850	256,072	5,578		0
	(2-2)維持補修費	48,458	0.8%	10,407	23,682	5,200	0	3,570	0	5,599	0		0
	(2-3)減価償却費	1,017,134	17.2%	393,362	263,831	33,642	13,894	162,842	12,348	137,215	0		0
	小計	2,104,467	35.6%	468,011	589,289	184,359	208,349	229,797	20,198	398,886	5,578		0
3	(3-1)社会保障給付	762,546	12.9%		10,327	752,080	139						0
	(3-2)補助金等	744,546	12.6%	1,389	53,994	84,358	153,070	49,724	361,552	39,586	873		0
	(3-3)他会計等への支出額	885,383	15.0%	181,711	0	544,452	2,509	156,711	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	43,051	0.7%	0	0	189	4,772	38,090	0	0	0		0
	小計	2,435,526	41.2%	183,100	64,321	1,381,079	160,490	244,525	361,552	39,586	873		0
4	(4-1)支払利息	96,847	1.6%								96,847		0
	(4-2)回収不能見込計上額	△ 13,921	-0.2%									△ 13,921	0
	(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	82,926	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	96,847	△ 13,921	0
経常行政コスト a	5,909,647		760,359	840,936	1,757,227	431,908	579,898	390,821	953,372	112,200	96,847	△ 13,921	0
(構成比率)			12.9%	14.2%	29.7%	7.3%	9.8%	6.6%	16.1%	1.9%	1.7%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	109,253		898	2,851	49,451	3,005	25,680	0	19,578	0	0		0	7,790
2 分担金・負担金・寄附金c	10,064		0	1,815	8,109	0	0	0	0	0	0		0	140
経常収益合計 (b + c) d	119,317		898	4,666	57,560	3,005	25,680	0	19,578	0	0		0	7,930
d/a	2.00%		0.1%	0.6%	3.3%	0.7%	4.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	5,790,330		759,461	836,270	1,699,667	428,903	554,218	390,821	933,794	112,200	96,847	△ 13,921	0	△ 7,930

(3)純資産変動計算書(普通会計)

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	26,309,136	4,422,407	25,389,081	△ 3,502,566	214
純経常行政コスト	△ 5,790,330			△ 5,790,330	
一般財源					
地方税	2,451,701			2,451,701	
地方交付税	1,515,029			1,515,029	
その他行政コスト充当財源	646,824			646,824	
補助金等受入	892,921	104,613		788,308	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,208			△ 15,208	
公共資産除売却損益	2,517			2,517	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			404,308	△ 404,308	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,903	△ 4,903	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,493	1,493	0
減価償却による財源増		△ 192,907	△ 824,227	1,017,134	0
地方債償還に伴う財源振替			388,354	△ 388,354	
資産評価替えによる変動額	533				533
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	26,013,123	4,334,113	25,360,926	△ 3,682,663	747

(4) 資金収支計算書(普通会計)

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,327,912
物件費	1,038,875
社会保障給付	762,546
補助金等	744,546
支払利息	96,847
他会計等への事務費等充当財源繰出支	588,965
その他支出	63,666
支出合計	4,623,357
地方税	2,482,279
地方交付税	1,515,029
国県補助金等	781,149
使用料・手数料	99,972
分担金・負担金・寄附金	10,064
諸収入	198,628
地方債発行額	399,980
基金取崩額	50,000
その他収入	442,908
収入合計	5,980,009
経常的収支額	1,356,652

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	770,624
公共資産整備補助金等支出	43,051
他会計等への建設費充当財源繰出支	31,132
支出合計	844,807
国県補助金等	111,772
地方債発行額	251,100
基金取崩額	0
その他収入	16,602
収入合計	379,474
公共資産整備収支額	△ 465,333

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	7,130
定額運用基金への繰出支	14
他会計等への公債費充当財源繰出支	265,286
地方債償還額	552,871
長期未払金支払支	0
支出合計	825,301
国県補助金等	0
貸付金回収額	493
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,731
その他収入	6,040
収入合計	9,264
投資・財務的収支額	△ 816,037

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	75,282
期首歳計現金残高	339,269
期末歳計現金残高	414,551

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,708,016 千円
繰越金	△ 339,269 千円
地方債発行額	△ 651,080 千円
財政調整基金等取崩額	△ 50,000 千円
支出総額	△ 6,293,465 千円
地方債償還額	649,718 千円
財政調整基金等積立額	2,241 千円
基礎的財政収支	26,161 千円

7 連結財務書類4表(吉見町全体連結)

(1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	22,967,031	①普通会計地方債	5,890,410
②教育	10,131,114	②公営事業地方債	6,316,215
③福祉	1,059,588	地方債計	12,206,625
④環境衛生	4,788,200	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	7,049,956	(3) 引当金	1,740,911
⑥消防	89,154	うち退職手当等引当金	1,735,853
⑦総務	3,086,457	うち損失補償等引当金	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	5,058
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	49,171,500	固定負債合計	13,947,536
(2) 無形固定資産	446		
(3) 売却可能資産	747		
公共資産合計	49,172,693		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	18,143	(1) 翌年度償還予定地方債	810,102
(2) 貸付金	22,932	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 基金等	427,445	(3) 未払金	6,275
(4) 長期延滞債権	362,941	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) その他	0	(5) 賞与引当金	78,767
(6) 回収不能見込額	△ 117,172	(6) その他	17,292
投資等合計	714,289	流動負債合計	912,436
3 流動資産		負債合計	
(1) 資金	3,036,405		14,859,972
(2) 未収金	103,189		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	4,757		
(5) 回収不能見込額	△ 27,744		
流動資産合計	3,116,607	純資産合計	38,143,617
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	53,003,589	負債・純資産合計	53,003,589

(2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,241,834	12.7%	107,464	168,343	233,643	90,808	94,652	7,226	442,402	97,296		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	101,509	1.0%	△ 6,541	8,428	24,848	1,028	24,529	1,364	44,929	2,924		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	78,767	0.8%	6,961	10,555	15,179	6,400	6,093	481	27,569	5,529		0
	小計	1,422,110	14.5%	107,884	187,326	273,670	98,236	125,274	9,071	514,900	105,749		0
2	(2-1)物件費	1,455,572	14.9%	74,531	301,776	222,971	485,014	101,780	7,850	256,072	5,578		0
	(2-2)維持補修費	78,665	0.8%	16,301	23,682	5,200	19,146	8,737	0	5,599	0		0
	(2-3)減価償却費	1,528,012	15.6%	597,407	263,831	33,642	172,644	310,925	12,348	137,215	0		0
	小計	3,062,249	31.3%	688,239	589,289	261,813	676,804	421,442	20,198	398,886	5,578		0
3	(3-1)社会保障給付	3,239,973	33.1%		10,327	3,229,507	139						0
	(3-2)補助金等	1,553,436	15.9%	32,881	53,994	861,573	153,253	49,724	361,552	39,586	873		0
	(3-3)他会計等への支出額	138,119	1.4%	0	0	138,119	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	54,729	0.6%	11,678	0	189	4,772	38,090	0	0	0		0
	小計	4,986,257	51.0%	44,559	64,321	4,229,388	158,164	87,814	361,552	39,586	873		0
4	(4-1)支払利息	267,075	2.7%								267,075		0
	(4-2)回収不能見込計上額	9,150	0.1%									9,150	0
	(4-3)その他行政コスト	27,027	0.3%	0	0	27,033	△ 6	0	0	0	0		0
	小計	303,252	3.1%	0	0	27,033	△ 6	0	0	0	0	267,075	9,150
経常行政コスト a	9,773,868		840,682	840,936	4,791,904	933,198	634,530	390,821	953,372	112,200	267,075	9,150	0
(構成比率)			8.6%	8.6%	49.0%	9.5%	6.5%	4.0%	9.8%	1.1%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額
1 使用料・手数料	109,253		898	2,851	49,451	3,005	25,680	0	19,578	0	0		0	7,790
2 分担金・負担金・寄附金	1,249,427		11,953	1,815	1,206,069	10,950	18,500	0	0	0	0		0	140
3 保険料	840,218				840,218									
4 事業収益	765,735		155,427	0	609	559,859	49,840	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	22,355		3,191	0	10,036	4,467	4,661	0	0	0			0	
経常収益合計 b	2,986,988		171,469	4,666	2,106,383	578,281	98,681	0	19,578	0	0		0	7,930
b/a	30.6%		20.4%	0.6%	44.0%	62.0%	15.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,786,880		669,213	836,270	2,685,521	354,917	535,849	390,821	933,794	112,200	267,075	9,150	0	△ 7,930

(3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	38,133,563
純経常行政コスト	△ 6,786,880
一般財源	
地方税	2,451,701
地方交付税	1,515,029
その他行政コスト充当財源	629,572
補助金等受入	2,213,162
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,208
公共資産除売却損益	2,517
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	△ 372
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	533
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	38,143,617

(4) 連結資金収支計算書(吉見町全体連結)

〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,483,283
物件費	1,459,487
社会保障給付	3,239,973
補助金等	1,553,436
支払利息	267,075
その他支出	259,003
支出合計	8,262,257
地方税	2,482,279
地方交付税	1,515,029
国県補助金等	1,884,390
使用料・手数料	99,972
分担金・負担金・寄附金	1,208,024
保険料	822,761
事業収入	766,889
諸収入	195,879
地方債発行額	399,980
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,921
その他収入	450,760
収入合計	9,837,884
経常的収支額	1,575,627

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,447,596
公共資産整備補助金等支出	54,729
支出合計	1,502,325
国県補助金等	328,772
地方債発行額	602,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	57,490
収入合計	988,662
公共資産整備収支額	△ 513,663

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	16,402
定額運用基金への繰出支出	14
地方債償還額	837,864
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	76,962
支出合計	931,242
国県補助金等	0
貸付金回収額	493
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,731
収益事業純収入	0
その他収入	6,040
収入合計	9,264
投資・財務的収支額	△ 921,978

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	139,986
期首資金残高	2,896,419
期末資金残高	3,036,405

8 連結財務書類4表(各種関係団体連結)

(1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,967,031	①普通会計地方債	5,890,410
②教育	10,131,114	②公営事業地方債	6,316,215
③福祉	1,060,092	地方公共団体計	12,206,625
④環境衛生	5,334,738	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,052,688	①一部事務組合・広域連合地方債	105,538
⑥消防	408,357	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,087,096	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	105,538
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	50,041,116	(4) 引当金	2,040,484
(2) 無形固定資産	446	(うち退職手当等引当金)	2,035,426
(3) 売却可能資産	747	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	50,042,309	(その他の引当金)	5,058
		(5) その他	0
		固定負債合計	14,352,647
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	13,143	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	22,932	①地方公共団体	810,102
(3) 基金等	800,461	②関係団体	26,031
(4) 長期延滞債権	362,941	翌年度償還予定額計	836,133
(5) その他	7	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 117,172	(3) 未払金	11,367
投資等合計	1,082,312	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	94,429
3 流動資産		(6) その他	22,397
(1) 資金	3,136,120	流動負債合計	964,326
(2) 未収金	103,550		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	15,316,973
(4) その他	8,079		
(5) 回収不能見込額	△ 27,744		
流動資産合計	3,220,005		
4 繰延勘定			
	0	純資産合計	39,027,653
資産合計	54,344,626	負債・純資産合計	54,344,626

(2) 連結行政コスト計算書 (各種関係団体連結)

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,533,667	14.5%	107,464	168,343	241,270	95,930	118,097	208,777	494,821	98,965		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	134,668	1.3%	△ 6,541	8,428	25,374	2,981	25,003	28,406	48,093	2,924		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	94,429	0.9%	6,961	10,555	15,548	6,573	6,093	12,467	30,586	5,646		0
	小計	1,762,764	16.7%	107,884	187,326	282,192	105,484	149,193	249,650	573,500	107,535		0
2	(2-1)物件費	1,607,629	15.2%	74,531	301,776	229,963	572,530	126,624	34,176	262,043	5,986		0
	(2-2)維持補修費	89,976	0.9%	16,301	23,682	5,200	28,810	9,725	645	5,613	0		0
	(2-3)減価償却費	1,606,467	15.2%	597,407	263,831	33,653	225,600	311,741	36,987	137,248	0		0
	小計	3,304,072	31.3%	688,239	589,289	268,816	826,940	448,090	71,808	404,904	5,986		0
3	(3-1)社会保障給付	4,152,418	39.3%		10,327	4,141,952	139						0
	(3-2)補助金等	932,666	8.9%	32,881	53,994	734,561	17,730	51,895	8,259	32,470	874		2
	(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	54,729	0.5%	11,678	0	189	4,772	38,090	0	0	0		0
	小計	5,139,813	48.7%	44,559	64,321	4,876,702	22,641	89,985	8,259	32,470	874		2
4	(4-1)支払利息	268,654	2.5%								268,654		0
	(4-2)回収不能見込計上額	9,150	0.1%									9,150	0
	(4-3)その他行政コスト	75,610	0.7%	0	0	29,186	△ 6	46,430	0	0	0		0
	小計	353,414	3.3%	0	0	29,186	△ 6	46,430	0	0	0	268,654	9,150
経常行政コスト a	10,560,063		840,682	840,936	5,456,896	955,059	733,698	329,717	1,010,874	114,395	268,654	9,150	2
(構成比率)			8.0%	8.0%	51.7%	9.0%	6.9%	3.1%	9.6%	1.1%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	133,526		898	2,851	49,451	27,011	25,680	267	19,578	0	0	0	7,790	
2 分担金・負担金・寄附金	1,542,477		11,953	1,815	1,509,102	10,950	18,500	0	0	0	0	0	△ 9,843	
3 保険料	840,218				840,218									
4 事業収益	865,148		155,427	0	609	559,859	149,253	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	24,784		3,191	0	9,465	4,467	7,661	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,406,153		171,469	4,666	2,408,845	602,287	201,094	267	19,578	0	0	0	△ 2,053	
b/a	32.3%		20.4%	0.6%	44.1%	63.1%	27.4%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	7,153,910		669,213	836,270	3,048,051	352,772	532,604	329,450	991,296	114,395	268,654	9,150	2	2,053

(3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,014,507
純経常行政コスト	△ 7,153,910
一般財源	
地方税	2,451,701
地方交付税	1,515,029
その他行政コスト充当財源	634,648
補助金等受入	2,577,540
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,208
公共資産除売却損益	2,517
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	△ 372
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	533
無償受贈資産受入	0
その他	668
期末純資産残高	39,027,653

(4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,827,594
物件費	1,614,868
社会保障給付	4,152,418
補助金等	932,666
支払利息	268,654
その他支出	179,397
支出合計	8,975,597
地方税	2,482,279
地方交付税	1,515,029
国県補助金等	2,229,809
使用料・手数料	124,133
分担金・負担金・寄附金	1,501,074
保険料	822,761
事業収入	866,303
諸収入	173,871
地方債発行額	399,980
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	34,188
その他収入	455,066
収入合計	10,604,493
経常的収支額	1,628,896

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,481,306
公共資産整備補助金等支出	54,729
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	883
支出合計	1,536,918
国県補助金等	341,072
地方債発行額	623,679
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	57,490
収入合計	1,022,241
公共資産整備収支額	△ 514,677

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	54,789
定額運用基金への繰出支出	14
地方債償還額	862,161
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	76,962
支出合計	993,926
国県補助金等	6,676
貸付金回収額	493
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,731
収益事業純収入	0
その他収入	6,102
収入合計	16,002
投資・財務的収支額	△ 977,924

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	136,295
期首資金残高	2,995,337
経費負担割合変更に伴う差額	4,488
期末資金残高	3,136,120